

# 希薄な関心と軽視から旺盛な関心と共感へ

——台湾研究者の目に映った日台「非政府実務関係」の半世紀の3つの事——

東京大学名誉教授 若林正文

## 台湾研究の半世紀、「非政府実務関係」の半世紀

筆者は1949年11月の生まれである。その前月には北京で中華人民共和国が成立し、翌月には内戦に敗れた中華民国政府が台北に移転した。その後、東アジアの東西冷戦が深まるなか、台湾海峡を挟む両者の対峙は結果的に固定して、今日に至っている。筆者の人生の長さとの対峙の長さはほとんど同じである。

筆者は1972年大学院に入学して研究者の道に入った。周知のようにこの年に日本の田中角栄総理と大平正芳外相の訪中があり、日中国交樹立と台湾の中華民国との外交関係の断絶が行われ、台湾との「非政府の実務関係」のみが維持されることとなった。

大学院で筆者は日本の植民地時期台湾人の政治社会運動史を研究テーマに選んで修士論文を書いた。博士課程に進んだ頃、親しい先輩からそろそろ「大陸反攻」をしたらどうかと声を掛けられた。台湾研究では大学・研究機関でのポストなどは無い、中国語はできるのだからそれを生かして何らかの中国研究にテーマを変えたらどうか、今なら間に合う、というアドバイスだった。博士課程に進学した当初のこの頃は、あれこれ迷いもある時期だった。だが、結局「大陸反攻」はしなかった。結果的に台湾研究は筆者の研究者人生そのものとなった。したがって、日台断交後の「非政府実務関係」の半世紀は、筆者の台湾研究の半世紀と重なる。

筆者の研究テーマは、最初の十年ほどは日本統治期政治社会運動史だったが、中壢事件（1977

年）、美麗島事件（1979年）など1970年代末から動き始めた同時代の台湾政治の動向がどうしても気になるようになり、それまで特段政治学の訓練を受けたことも実地の政治研究の経験も無かった、1980年代以後無手勝流で同時代の政治観察・研究に取り組み、何とか2008年まで続けることができた。この間『台湾 分裂国家と民主化』（1992年）と『台湾の政治 中華民国台湾化の戦後史』（2008年）の台湾政治研究の二冊の専著を出すこともできた。以後は現状分析から撤退し、歴史の勉強のほうに戻って今日に至っている。

こういうわけで、筆者の台湾研究人生は日台の「非政府実務関係」の半世紀とほとんど重なる。ただ、筆者自身は日台関係そのものを直接の研究の対象にしたことはなく、また日台関係の実務に従事した経験もない。したがって、この間の「非政府実務関係」の発展や曲折について、自身の専門的研究に基づく知見や、実務を通じた証言、裏話・苦労話といったものは持ち合わせない。

加えて、半世紀という時間は決して短くはない。台湾歴史上の日本植民地統治時代もちょうど半世紀であり、オランダ東インド会社や鄭氏の統治期はもっと短い。日台「非政府実務関係」の半世紀の歴史はすでに一つの時代になっていると言えるかもしれない。当然その間に生じた変化は広汎かつ多様であり、背景要因も複雑である。

ただ、そうは言っても、日台関係の半世紀についても、台湾研究に関わりのある側面については、筆者はある程度目にしてきたとは言える。そこで、この小文では、(1)日台の「非政府実務関係」がスタートした1970年代頃の日本社会の台湾への視線、(2)その約四半世紀後の日本台湾学会の設立と

発展、(3)さらにその四半世紀後、今年の日本で開催された台湾ブックフェアの素晴らしいパンフレット『台湾書旅：台湾を知るためのブックガイド』の紹介と感想、の3点を述べて見たい。この3点の例示により、日台関係の発展の一側面を提示できるのではないかと思う。総じて、この半世紀を通じて、日本社会の台湾への視線は、希薄な関心と軽視から旺盛な関心と共感へと変化してきた。そして、その最大の背景要因は台湾政治の民主化ではないかと思う。

## 「台湾」にスイッチが入ってしまった頃

当時筆者は20歳台前半、若くて何事かしたくてしかたがない時期だった。そういう時に、台湾という地域に関心が向くということは、いわば「台湾」にスイッチが入った状態になるということだった。台湾、台湾と四六時中気になっていた。だが、1970年代、日常目にする新聞・雑誌に台湾の二文字が出てくることはめったになかった。今思えば笑い話だが、朝新聞を広げて「台所」の「台」、「港湾」の「湾」といった新聞の文字にも思わず目がいて、「台湾」ではなかったと気づいて苦笑いしたこともしばしばであった。かりに当時Googleのような検索エンジンがあったとして「台湾」と入力して果たして日本語環境で幾つヒットしたであろうか。ちなみ先ほど（11月26日朝）試みると、0.48秒で約8億3800万項目あり、と出た。

こうした状況の中で、筆者や同じ頃に台湾研究に入った同世代の友人達の渴を癒やしてくれたのは、在日台湾人の学者が挙げた成果だった。1950年代末からの戦後第一世代の留学生の学業が成って、その博士論文が続々と東京大学出版会から刊行されたのであった。劉進慶『戦後台湾経済分析』、凜照彦『日本帝国主義下の台湾』、黄昭堂『台湾民主国の研究』、許世楷『日本統治下の台湾 抵抗と弾圧』などである。この背景には矢内原忠雄（1893-1961年）のレガシーもあったかもしれない。矢内原は、後に「台湾研究の古典」、「社会科学研究の古典」と評された『帝国主義下の台湾』（1929年刊）の著者であり、戦後やや長く東大総長を務めた（1951-57年）。筆者た

ちは矢内原著を含むこれらの著作をむさぼり読んで学術的台湾研究とは何かをいくらかは体得できたのである。

また当時アジア経済研究所の研究員をしていた戴國輝氏の尽力で、埋もれていた日本統治時代の作家呉濁流の代表作『アジアの孤児』を始めとする作品が復刻・紹介されて、かつての日本の植民地当局や国民党政権のどちらでもない台湾人の経験と感慨とを知る手がかりが与えられたことも見逃せない。

## 希薄な関心と軽視

では、なぜ当時の日本では台湾については関心が希薄だったのか。これはなかなか根深い問題で、正面から取り組むとしたら筆者の手に負える問題ではない。そこで、ここでは二点だけ筆者の推論を述べておきたい。

ひとつは、米ニクソン大統領の訪中、中華民国の国連追放、日中国交と対台湾断交という国際政治の大転換がもたらしていた、日本も含む当時の国際政治上の圧倒的な雰囲気である。この時の転換が国際政治上で明確に「解決」したのは中国代表権問題だけであり、それゆえ各国の外交当局は実際問題としての各種台湾関係事務の処理に苦慮したのであったが、にもかかわらず、その一方で、国際社会には「台湾問題」も基本的に解決した、もう台湾のことはそれほど気にしなくてもよいというに近いムードがあった。

米の外交史家のJ. T. Dreyerの研究が指摘するところによれば、1972年の米中上海コミュニケの発出にあたって、立役者のキッシンジャー大統領補佐官（当時）が顧慮したのは、台湾が何らかの形で中華人民共和国に吸収されていくまでの、それまで中華民国を支えてきた米国にとっての「見苦しくないインタビュー」をおくことであった。ゆえに、ニクソン訪中時に直ちに米中国交には進まず、中国の台湾に関する主張についても、交渉時にはそれを受け容れる発言をニクソン大統領がしてしまっている、発表された共同声明では「承認する (recognize)」とは言わず、「認識する (acknowledge)」とすることを中国側に求めたのであった、という。

日本に関しても、1980年代に入ってからのことであるが、当時まだ東京の神谷町にあった交流協会（現日本台湾交流協会）の本部オフィスがもはや手狭になっている、設立当初は同協会がそれほど時をおかず不要になる組織だという暗黙の見通しがあったからあんな狭いところを借りたのだ、という声を耳にしたことがある。もちろんこの噂の真偽のほどは不明であるが、70年代初めの米中接近、日中国交樹立という時代のムードの中にいたことのある者の感触としては、設立当初の雰囲気としてさもありなんという気もした。しかし、こうした雰囲気の中でも、実際には「非政府実務関係」が縮小に向かうことは無く、「日中共同声明」の枠組の拘束の中で、年年増大する台湾との各方面における「交流」をマネッジすることに、日本側の交流協会、台湾側の亜東関係協会を初めとする日台関係実務者達の辛苦するところがあったのだと思う。

## 共鳴する「インターヴァル」論と「反動的残余」論の論理

もうひとつは、1950年代から70年代くらいまでの、左派の影響が強かった日本のインテリの世界での台湾認識である。それを象徴するようなエピソードがある。前記戴國輝さんが筆者に話してくれたもので、戴さんが東大農業経済学の大学院に留学していた頃、日本人院生と、台湾についてちょっとした言い合いになった。戴さんとの会話の中で、日本人学生があからさまに台湾は語るに値しないという態度を示した。当時はまだまだ社会主義の理念が知的世界でも高い威信があった時代で、中国共産党が率いた中国革命に対する評価は、左派のみならずいわゆる「進歩的文化人」やその予備軍の学生達のなかでも高いものがあった。そうすると反射的に、蒋介石・中国国民党は、中国革命に敗れ、アメリカ帝国主義の庇護の下にある反革命派、反動派であり、台湾はそんな反動派が逃げこみ立てこもる島であるにすぎない、という台湾観が支配的になる。これに対して当時戴さんは次のように述べて反発したという、「君たちは口を開けば人民、人民というが、では蒋介石反動派の支配する台湾には、君たちが言うところ

の人民はいないというのか」。

台湾からやってきた一留学生の反発を、その時日本人進歩派学生がどう受け止めたのかはわからない。この話を耳にしたとき、筆者自身もすでに台湾研究を始めていた身ながらも、自分の中にそのような無意識のダブルスタンダード（中国の人民は讃えるが未だ反動派の支配下のまさに苦難の中にあるはずの台湾の人民の存在は視野には入れない）がまだあったような気がして内心ドキッとしたものである。これを狭い知識人の世界のことで過小評価はできないと思う。70年代まで左派や進歩的文化人は、学界、文化界、出版会などに一定の影響力を持っていた。こうした台湾についての暗黙の仮説が浸透していたのが、当時の日本の知的風土でもあった。前述の日中国交・対台湾断交がもたらした雰囲気は、改めてこうした知的社会の台湾認識を増幅させたとも言えるだろう。

戦略家キッシンジャーが地政学的パワーバランスの観点から発想したであろう「見苦しくないインターヴァル」の認識における台湾と、いずれは社会主義勢力によって淘汰されることになる反動派の立てこもる島という日本の左派のロジックとは、似通っている。うがち過ぎた見方かもしれないが、この両者は、台湾の外側にいる政治主体ないし言説主体がそれぞれのロジックにおいて期待する歴史行程の中の残余的存在として台湾をみる点で共通点があり、1970年代初頭の日中国交樹立達成の外交的ユーフォリア（「日中友好」）の中で共鳴しあっていたとも言える。一方、70年代前半次々に世に問われた戦後日本第一代台湾留學生の上記著作は、静かにこれらの傾向に抗っていたのだともいえるだろう。

## 日台相互理解の知的インフラの登場——日本台湾学会の設立

だが、それから約四半世紀ほどで、日本の知的世界での台湾の扱いは変化を見せた。そのひとつの指標が、1998年に日本台湾学会（The Japan Association for Taiwan Studies : JATS）<sup>1</sup>の成立である。台湾のあり方、いわば「台湾という来歴」には、17世紀より中国大陸の情勢が、また戦後には米中関係が深く関係していることは言

うまでもない。台湾の外部には、台湾のあり方や動向を単に中国大陸や米中関係の従属函数とのみ捉える見方が強い。だが、それでは台湾理解として不十分である。「台湾という来歴」にはそれ自身で注目すべき十分な個性がある、というのが設立の趣旨であった。

設立当初100名程度だった会員はその後400名を超え、年一度の学術大会も今年（2022）で24回を数え、年一号の学会誌『日本台湾学会報』発行も同じく24号に達し、学会は日本における台湾研究の学術的フォーラムとして機能を十分に果たすようになっている。この四半世紀の間、交流協会には台湾学者の招請費用補助の形で助成をいただいている。大きな額では無いが、まさに会費と会員のボランティアに依拠して「手弁当」で運営する民間団体としてはたいへんありがたいものである。日台学術交流のチャンネルの一つとしてご評価いただいたものと考えている。

筆者の理解では、日本台湾学会の誕生と存続の意義は次の3点にまとめられると思う。筆者はこの学会の初代理事長を務めたことがあるので、以下いささか手前味噌かもしれないが、述べさせていきたい。

一つは、日本の知的世界における台湾研究の存在の認知とそれが生み出す学知への評価を促したことである。これは上記のように学会活動が順調に運営され、学会誌その他に会員の研究成果が着実に蓄積されてきたことそのものに、まずは示されている。もちろん学会誌掲載論文には、それぞれ丁寧な査読と修正を経ているとはいえ、優劣はある。ただ、筆者の見るところ、歴史の中の台湾を、また同時代の台湾を理解する上で鍵となるテーマが、これらの論文の中に確実に頭出しされ討論されているのである。

これに加えて、会員が研鑽を重ねた上で上梓した著書が、大平正芳記念賞、アジア太平洋賞大賞・同特別賞、および檜山純三賞などの権威有るアジア研究の学術賞を次々と受賞してきたことにも、

日本の知的世界における評価が如実に示されているだろう。

二つ目に、年1回の学術大会開催、1冊の学会誌発行という、ごく普通の学会活動それ自体が、日台学術交流の場になっていることである。学術大会には台湾から様々な研究分野の研究者を招請して基調講演をお願いしたり、シンポジウムを組んだりするのが恒例となっている。またこの他、幾つかのテーマに分かれて討論する分科会には毎年台湾の会員による企画、また台湾の会員を発表者やコメンテーターに含む企画が必ず幾つかある。大会にやってきた旧知の台湾人研究者と日本の研究者とが会議の間や会後の懇親会で歓談する姿は、日本台湾学会においては見慣れた光景である。

第三に、同学会の活動には、台湾を語る一種の国際空間としての意義があると言えるかもしれない。台湾が外交的孤立を長く余儀なくされている状況を念頭に置けば、日本台湾学会は、台湾の外で、何らの前提を設けることなく、学術的に台湾のことを存分に語るができる世界で数少ない常設のフォーラムの一つである（他に北米台湾研究学会 [NATSA]、欧州台湾研究学会 [EATS] がある）。

総じて、日本台湾学会は、日本の大学・研究機関に台湾研究の制度的支えが誕生しにくい状況の中で、民間に作られた日台相互理解のための日本社会の側の知的インフラの一つとして重要な役割を果たすようになっている。

## 素晴らしいブック・ガイド——日台「非政府実務関係」半世紀相互理解の成果

筆者は今（2022）年8月初め、東京は新宿の紀伊國屋書店で開催された台湾ブックフェア（台北駐日経済文化代表処台湾文化センターと紀伊國屋書店の共同開催）の開幕式に出席した際に、一冊のパンフレットを手渡された。『台湾書旅：台湾を知るためのブックガイド』<sup>2</sup>である。

1 日本台湾学会ホームページ (<https://jats.gr.jp/>) でその活動の概要を知ることができる。また『日本台湾学会報』掲載論文のダウンロードもできる。

2 紀伊國屋書店のホームページ (<https://www.kinokuniya.co.jp/f/dsd-107004001036002015023--> 2022年11月14日閲覧) から、pdf版をダウンロードできる。

この『ブックガイド』では、現在の日本で入手可能な約400冊の書籍を「文、人、政、食、旅、学、日」という独特の7分野に分け、それらを19名の「案内人」と8名の「コラム」筆者がアクセントを付けながら紹介している。紹介される全ての書籍の表紙がカラー写真で示され、レイアウトも洒落な趣向が溢れており、小冊子というよりは、1冊の素晴らしい書物である。

内容を総覧すると、紹介されている約400冊の書物は、この半世紀の日本での、またそれを通じて台湾での、台湾研究の学問的充実を反映するとともに、近年、特に2011年東日本大震災時以後に急速に高まった日本社会一般の台湾への関心と好感とを背景にした「台湾本」ブームをも反映していると言えるだろう。この間の長い間、東京都内の大きな書店では、台湾をテーマにした書籍は長い間数冊しか目にしなかった経験を想起すると、この約400冊の多彩さに改めて遠くまで来たものだとの感慨を覚える。

また、この『ガイドブック』は、発行母体の台北駐日経済文化代表処の台湾文化センター、企画制作担当の紀伊國屋書店、そしてコンテンツの編著を担った「SNET台湾」のコラボレーションにより実現している。SNET台湾とは日本台湾学会の中堅会員が立ち上げたNPO法人で、近年急増した高校生の台湾修学旅行に際して事前学習（講師の派遣、動画によるコンテンツの制作）や見学先アレンジのサポートを行っている団体である<sup>3</sup>。その活動は、日本台湾学会が近年重視し始めた研究成果の「ソーシャル・アウトリーチ」（社会還元）活動の重要な一環を為している。このような組み合わせで日本社会における台湾理解の促進活動が柔軟にかつ細やかに推進されることは、一昔前には考えられなかった。

『ガイドブック』の「案内人」やコラムニストたちは、すでに学術研究や著述において実績を持つ中堅クラスの人たちであるが、筆者の見るところ、かれらの重要なキーワードは「多様性」あるいは「多元性」である。台湾には、異なる出自の、異なる文化をもったこんな人たちがいる、あんな

人たちもいる、かれらは台湾という舞台の上で交流し、また世界と交流している、そして、こんな映画、あんな小説が、こんな歌が、あんな料理が創られている。いったんこのように現代の台湾に関心を抱くと興味は尽きない。著者たちは、日台それぞれにおいて相手への眼差しの間に生じている非対称性やズレ、ギャップの存在にも周到に注意を促しつつも、こうした多様性と多元性を生き生きと「案内」している。

この『ガイドブック』の誕生やその内容は、日台「非政府実務関係」の半世紀が、当初の希薄な関心と軽視の状況から出発して、旺盛な関心と共感の存在する状況に至っていることを示すと同時に、それらを支えている日台の文化・学术交流の一定の成熟をも伝えているものといえることができる。

## 背景としての台湾の民主化——「台湾はおもしろい」から共感と学びへ

このような日本の台湾認識の変化を決定的に後押ししたのは、敢えて一言で言えば台湾の民主化である。台湾では1980年代中頃以降、政治的自由化を契機として、台湾社会の多様なアクターが選挙でまた街頭でメディアで自己主張を開始し、1990年代からの「憲政改革」で作られた民主的政治制度のもとで、さまざまに主張をぶつけ合い、交渉し、必要とあれば、デモをやったり集会をしたり、さらには問題を議会に持ち込んで法制化をはかるといったダイナミックな動きが展開した。そして、台湾海峡に新たな状況が展開するようになったことと相まって、こうした台湾の姿には以前に倍する国際的関心が寄せられることとなった。また日本では、これに並行して、中国の天安門事件の衝撃とも相まって、前述の「進歩的文化人」が設けていた台湾認識のイデオロギー的障壁が消えていったのであった。

民主化は、また台湾と外部世界との人の往来の幅を広げることとなった。従来経済方面に偏っていた日台間でも人の往来の幅が大きく拡大して、知識界、文化界でも民主化前であれば台湾には赴

3 SNET台湾の活動情報や動画などのコンテンツは、そのホームページ (<https://www.snet-taiwan.jp/>) から見る事ができる。

かなかったと思われるような人々がたくさん訪台するようになった。対日本に限らないが、1990年代から2000年代にかけて外部社会の人々を台湾に引きつける最大の「磁力」を発揮したのが李登輝元総統であった。

再度『ガイドブック』に戻れば、「案内人」たちが、民主化が開放・解放した台湾社会の多様性とその主体間の交渉が創り出すダイナミクスに共感しつつ案内文を綴っていることがわかる。かれらは確かに台湾を「おもしろがっている」。しかし、その「おもしろい」は、もはや単に面白おかしい (funny)、楽しい (amusing) ではなく、興味深い (interesting)、もっといえば、引き込まれてしまう (intriguing) の意味である。

そこに示されているのは、民主体制の下で独自の異なる多様な主体が自己主張し、また台湾の中でのかれら相互の関係を交渉し、共存をはかり創造していく台湾社会のダイナミックな姿に共感かつ学ぼうとする姿勢である。今や台湾を知ること、日本人にとっても、人と社会、文化のあり方についての想像力・創造力を鍛える重要な手掛かりの一つになっていると言えるのではないだろうか。筆者の世代の日本人は台湾に対する無意識の「先進国意識」を完全には払拭しきれないところがある。しかし、これら筆者よりもずっと若い世代の「案内人」たちは、台湾社会のダイナミックな姿を前に、とうにそんな時代ではなくなっていることを問わず語りに伝えているのである。

## 親しき仲にも礼儀あり

以上、日台「非政府実務関係」の半世紀の3つの時点での相互理解の状況について、主として日本側の観点から筆者の観察を述べてきた。これは確かに「点」と「点」を繋いだ観察に過ぎず、これらと異なる「点」を選べば、異なる日台関係の姿が浮かびあがるかもしれない。ただ、この半世紀の初めの頃の日本側の台湾に関する希薄な関心の状況を経験した者として、筆者には、ここに例示したコンテキストの存在が貴重なものであると思えるのである。

こうした相互関係を生み出している日台関係は、国際政治に一つの皮肉な変則事例 (anomaly)

を創出していると言えるかもしれない。正式の外交関係のある日中間では国民間の相互理解を隔てる壁が大きくなる一方であるように見えるが、正式の外交関係の無い日台間では相互交流と相互理解が進んでいる。そこには「変則事例」であるが故の拘束・制限も存在していることは周知の通りであるが、振り返れば、日台間では多様なアクターの努力と工夫によって、そこから生じる様々な障害への対処が進められた積み重ねの上に今日があるのである。

この10年東アジアは新たな地政学的緊張に入っており、台湾海峡にも波高い状況が続いている。だからこそ、台湾海峡の相対的平穏の中で、台湾の民主化に支えられて日台「非政府実務関係」の良性循環の中で蓄積されてきた成果を、日台ともに、いっそう大事にする必要がある。また、だからこそ、日台交流には今後とも友人と付き合うときのごく当たり前の教訓を踏まえることが大事だ：親しき仲にも礼儀あり。